

1 自己評価及び第三者評価結果

自己評価日	令和2年8月1日	第三者評価実施日	令和2年8月25日
-------	----------	----------	-----------

【地域包括支援センター概要(センター記入欄)】

センター名称	姫路市大津地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 やながせ福祉会
所在地	姫路市大津区大津町一丁目31-111

電話	079-236-3170
FAX	079-236-3180
施設までの交通手段	JRはりま勝原駅より徒歩10分 山陽電鉄天満駅徒歩25分
事業開始年月日	平成25年4月1日

【センターが所在する地域の校区別の人口と高齢者人口割合、特徴・特性(センター記入欄)】

①大津校区(高齢化率25.59%)旧街道周辺は路地が多く、高齢化率も高いが、新興住宅地は道や公園が整備されている。②南大津校区(高齢化率31.78%)は管轄内でも、高齢化率の高い地区で、空地、空き家多く、工場地帯で医療機関はなく、スーパーもなく、児童も減少している。また、浸水する地区にもなっており、防災面も常に意識が必要な地域である。近年、サ高住、有料老人ホームが3件建ち、増加している。③大津茂校区(高齢化率20.39%)大型商業施設もあり、児童人口も増加している。整備された新興住宅地が多いが、旧町の地区では高齢化率も支援件数も増えている。どの校区も2年前より2%程度高齢化は上がっている。

【第三者評価で確認した優れている点、工夫点】

地域の特性や、住民の年齢層や生活の様子を把握されている。また、その特性や地域住民の様子だけでなく、それぞれの地区での世話人、地区活動で主導となる方々との関係づくりを継続されていて、地域の21か所でのいきいき百歳体操が実現していることでもわかるように、当センターの役割が重要となっている。構成メンバーのそれぞれの職種での役割分担もありながら、相談案件や困難事例では、それぞれがその専門性も発揮しながら職種を越えて協働し、その課題の解決に向けて日々取り組まれている。

【地域包括支援センターが目指している基本的な方針(センター記入欄)】

①『地域包括ケアシステム』の基本方針である『高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと暮らすことのできる地域作りを目指しています』をもとにいきいき百歳体操、認知症サロン、集いの場、公民館活動等により、地域での健康づくりを推進し、自助、互助をお互いに高め合う仲間づくりの充実を図る。②生活支援体制検討会議や日常の現場で住民から聞き出した地域課題を蓄積し、準基幹包括センターに情報提供する。③誰もが住みやすい『地域共生社会』をめざし、高齢者の自立支援介護の理解、認知症への理解、介護予防フレイル等普及啓発に努める。

【第三者評価で確認した次のステップに向けて取り組みを期待したい点】

少子高齢化と人口減少が進み地域コミュニティがますます縮小して地域住民のつながりが希薄化していく中において、地域包括支援センターが果たす役割と存在意義はますます高まっていると思われる。同一法人の地域包括支援センター同士で目標を再確認して、これまで以上に連携を推し進めるとともにブロック内における準基幹地域包括支援センターとも協働を重ねて地域マネジメント会議の現状以上の進展に向けての取り組みを期待したい。そのためにも関係機関との会議・打ち合わせ等にオンラインミーティング(ズーム会議など)を導入することにより諸会議の効率化を図っていくことが重要だと思われる。

【特に力を入れている点・アピールしたい点(センター記入欄)】

①高齢者が歩いて行ける距離での集いの場づくり(雨だれ作戦)の支援を始めてから7年目になった。各拠点の拡大と校区別、会場別交流会を開催し、高齢者の健康づくりに貢献している。②4包括の合同事業(5年目)にて、準基幹圏域ネットワークの構築の一環として、介護者の集い(年4回)、主任ケアマネ交流会(年2回)を各包括センターが担当し、開催していることで地域ネットワークの取り組みは定着してきた。8年間の離職率も低く、現状、活動を自粛しているが、今年の春以前に構築してきた1年半の活動内容に関する評価をお願いしたい。

【備考・その他】

大津地域で、高齢者が歩いて端から端までおよそ10分の範囲で、21か所の集いの場を作って交流やいきいき百歳体操などを通じて、地域交流を続けている。地域住民が、安心して住み慣れた場所で暮らし続けられるという目標のため、あらゆるネットワークや各方面の社会資源や民生委員、お世話人さん等との連携により、地域にねぎした地域包括支援センターとしての様々な活動に、全職員、多職種の連携、協力によりその役割を果たすために日々努力されていることが確認できた。

【次のステップに向けて取り組みたい点(センター記入欄)】

7年かけてこつこつ地域活動してきたネットワークが、緊急事態宣言により、こんなに簡単に活動休止に追い込まれるとは、全く予測していなかったため、感染防止を行いながらの地域活動(認知症サロン、いきいき百歳体操、ふれあい給食、勉強会、生活支援検討会議等)を、今後は継続していく方向転換期に今期はなったと思われます。3包括法人内会議はR2.7月からズームで行い、外部研修(在宅介護連絡会、医師会)もズーム参加させていただきました。ネット環境の普及が進み今後も関係機関の連携会議等に活用できるようになればと思います。地域課題については地域ケア会議のみならず抽出機会の検討を準基幹型包括と行っていきます。

姫路市地域包括支援センター適正運営評価

評価項目 評価内容 重点項目	センター記入欄			評価調査者記入欄	
	取り組みの状況	現在課題と感じていること	説明に必要な根拠 (参照資料)	訪問調査による確認内容	次のステップに向けて期待したい点
<p>1. 業務の共通事項</p> <p>地域包括支援センターの業務について、考え方や取り組みを地域住民に分かりやすく明示し、伝えていく取り組み</p> <p>① 担当区域の地域特性や地域課題の明確化について</p> <p>② 個人情報の取り扱いや苦情に関する対応について</p> <p>③ 地域包括支援センターの職員としてのあり方や姿勢について</p>	<p>①姫路市が示す基本方針や地域ケア推進協議会資料をもとに地域の特性をつかみ、地域課題について南大津民生定例会、大津茂生活支援検討会議において話し合い、情報の提供を行った。</p> <p>②個人情報保護ガイドラインに関しては、毎年4月に法人内の研修会に参加し、振り返っている。個人情報に関する法令や規程などを確認した上で利用者に対応し、初回相談時には本人・家族に個人情報使用の同意を得ている。当センターの便りやパンフレットにも個人情報の取扱いについて記載し、説明している。また、苦情に関しては対応マニュアルをもとに各自が管理者に報告した後、報告書の作成、法人への報告、姫路市への報告を行い、得た指示や助言に沿って、解決に向け、対応している。</p> <p>③法人の基本理念の「人権の尊重」、「利用者一人ひとりのニーズと意思を尊重し、できる限りの生活の質の向上を図る」を念頭において、地域住民や相談者に対応している。厚労省のHPの最新情報を確認し、高齢者介護に関する内容は職員に回覧している。自己研鑽に努めるため、各種研修案内も回覧して、申し込むようにしている。</p>	<p>①地域住民に対し、コロナウイルスに関する感染対策など、姫路市との連携不足からいきいき百歳体操や認知症サロンなどの休止の説明が遅れたため、委託の立場として、緊急対応のあり方に課題を感じている。</p> <p>②③地域包括支援センターの職員として、ワンストップ窓口がかなう支援を地域住民と共に考え、しかるべき窓口に案内することも仕事の一端として考えているが、逆にそのしかるべき窓口から当センターを紹介され、来所されるケースが散見され、苦情になることもあり、今後の課題として感じている。</p>	<p>・地域活動報告書 ・基本理念揭示 ・苦情報告書 ・姫路市適正運営、連絡ファイル</p>	<p>①姫路市の基本方針に従い、地域の課題を明確化している。大津地域を大きく3つに分け、その特性を環境や地域住民の年齢層などについて分析し明確化すると共に職員で共有している。</p> <p>②個人情報の取り扱いについては、研修による振りかえりと適正な取り扱いを実施している。書類の分類やファイリングにより保管されている。職員はその重要性を理解し取り扱いとその対応をしている。</p> <p>③相談窓口として、地域の民生委員の集まりにできるだけ参加し、その都度丁寧な説明と、気になる方の情報などについて話を聞いている。苦情対応については、法人への報告を規程通りに実施している。最近では、生活に困っている相談が多くなっており、住民が何に困っているのかを把握し、確実に解決に向けた次の関係機関へ繋いでいる。法人の理念をもとに職員は地域住民のために役割を果たしている。</p>	
<p>2. 介護予防ケアマネジメント及び介護予防活動支援業務</p> <p>高齢者が継続して地域生活を送るための介護予防活動についての取り組み</p> <p>① 個々の生活状態を把握(アセスメントとモニタリング)について</p> <p>② 地域活動に参加していない高齢者の生活状況の把握について</p> <p>③ いきいき百歳体操等の活動など高齢者が参加・活動できる地域の集いの場の工夫について</p>	<p>①要支援者と事業対象者は毎月訪問か電話で状態把握している。非該当者は基本訪問しているが、訪問希望されない方は電話で状態把握している。いきいき百歳体操の参加者は1、2ヶ月毎に会場を訪問し、体調など状態を把握している。また、必要な人(相談者や長期欠席者など)には訪問や電話をかけ、状態把握している。新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から休止期間中は、世話人の方々に参加者の状態を確認した。体操を再開した会場は、訪問して状態を確認したり、はつらつチェックリストを記入してもらったりして、生活状況の把握に努めている。</p> <p>②地域関係機関には連携依頼を兼ねて、当センターの便りを配布しており、相談に応じて、訪問や電話をかけ、生活状況を把握している。また、地域活動(いきいき百歳体操やサロンやふれあい給食など)に参加し、当センターの紹介や集いの場の啓蒙を行うと同時に気になる人の情報収集を行い、訪問や電話にて生活状況を把握している。地域活動への参加が難しい独居の高齢者は民生委員、協力委員等が実態を把握されている。また、独居高齢者以外は家族の生活状況を確認している。</p> <p>③徒歩で参加・活動できる会場を目指して、いきいき百歳体操は21か所立ち上がり、会場によっては老人会活動や茶話会、サロンなどを一緒に行うなど工夫されている。継続支援として、各会場で健康増進・介護予防などに関する講話や脳トレを行ったり、市からの情報を発信したりするなど、交流会や世話人の交流会を開催しており、今後は新しい生活様式に対応した交流会を企画したいと考えている。</p>	<p>①②校区内の介護認定の要支援のケアプラン数は380人、要介護認定のケアプラン数は380人、いきいき百歳体操等の地域活動に参加している方は約600人となっている。概算になるが、65歳以上の高齢者の内、約5200人は当センターと関わりなく、自立した生活を過ごしている計算になる。すべての高齢者の生活を把握するという概念は実態とはかけ離れていることに課題を感じている。</p> <p>③体操を再開できない会場や人数制限している会場があるなど、新しい生活様式に配慮した集いのあり方や開催方法、活動の斡旋方法に課題を感じている。</p>	<p>・非該当者リストと記録 ・いきいき百歳体操実施場所一覧 ・いきいき百歳体操実施状況報告書 ・地域活動報告書 ・はつらつチェックリスト表</p>	<p>①要支援者のアセスメントやモニタリングについては、3か月に1度、及び訪問と1か月に1度の連絡を行っている。いきいき百歳体操やはつらつチェックシートを用いた状態把握も実施している。</p> <p>②地域活動へ参加されていない高齢者については、民生委員や協力委員の協力を得て訪問や電話連絡をとるなどの対応で生活状態の把握を行っている。今年の春には、地域包括支援センターのお便りを作成し、地域に配布している。</p> <p>③この地域独自の取り組みとして、高齢者が歩いて10分で行ける範囲でのいきいき百歳体操などの活動拠点を全部で21か所が立ち上がり、地域の世話人により運営され、体操のほか交流会等が行われている。新型コロナウイルス感染症対応により現在は全部は再開されていないが徐々に活動が再開され始めている。</p>	
<p>3. 総合相談支援業務</p> <p>地域における多様な相談に対して、総合的に対応できる体制づくり</p> <p>① 緊急性の判断や困難事例への対応について</p> <p>② 相談の経過把握と終結の仕組みについて</p> <p>③ 家族の障害や所得など高齢者に関わらない相談の対応について</p>	<p>①初回受付票をもとに相談内容のスクリーニングを行っている。相談対応フローチャートに沿って、四職種間で情報を共有し、対応方法を協議し、最も適切な職種が対応している。困難事例や緊急時には複数の職員で対応している。</p> <p>②全職員が相談内容について把握できるように経過記録を共有している。困難事例は四職種による会議や都度の協議により支援計画・方針に沿って支援を行い、終結に向け、対応している。終結の判断も四職種による協議のもと、行っている。加えて、必要に応じて、姫路市に意見を求めたり、支援内容に関する確認もしている。</p> <p>③総合相談として、相談内容を受け止め、整理したうえで必要な機関に引き継いだり、同行訪問をして一緒に対応したりしている。</p>	<p>②何年か経過した後、同様ケースが復活することが散見されるから簡単に終結という結論は出してはいけないことに気づき、経験則に甘んじることなく、相談の積み重ねを必要性を感じている。</p> <p>③相談内容も各機関によって受け止め方の違いがあり、対応の足並みがそろわなかったり、同行訪問してもらえなかったり、その後の経過も分からないことがあることが課題として、感じている。</p>	<p>・初回相談受付票 ・総合相談一覧 ・包括内カンファレンス ・地域活動報告書 ・関係機関訪問一覧</p>	<p>①初回受付票により、初回の丁寧な聞き取りが重要であり、複数の専門職種が情報をもとに意見を出し合い、対応している。</p> <p>②相談内容については、全員がいつでも経過記録が見られるようにされており、必要に応じて専門職での相談、協議、意見交換を行いながら、相談の積み重ねの必要性を認識して日々対応している。</p> <p>③家族のことや高齢者以外の対応についても、相談内容を受け止めてできる対応をしたり、関係機関につなぐ対応を行っている。</p>	

姫路市地域包括支援センター適正運営評価

姫路市大津地域包括支援センター		センター記入欄			評価調査者記入欄	
評価項目 評価内容 重点項目	取り組みの状況	現在課題と感じていること	説明に必要な根拠 (参照資料)	訪問調査による確認内容	次のステップに向けて期待 したい点	
<p>4. 包括的・継続的ケアマネジメント業務</p> <p>地域において包括的なケアマネジメントを行うために多様な社会資源と連携し、ネットワークを構築していく取り組み</p> <p>① 地域のインフォーマルサービスや社会資源の把握について</p> <p>② 介護支援専門員(ケアマネジャー)との連携について</p> <p>③ 地域の医療関係機関とのネットワークについて</p>	<p>①地域のインフォーマルサポートや社会資源に関する情報を相談室で常時閲覧できるため、地域のケアマネジャーも情報収集に来ている。また管内のいきいき百歳体操や認知症サロンの情報を当センターの便りに記載し、地域住民への回覧や関係機関に配布することで周知している。</p> <p>②年4回開催しているブロック研修にて、主任ケアマネジャーを中心にケアマネジャー同士のネットワークや地域の医療機関及び調剤薬局、姫路市危機管理室、消防署との協働などを提案していることで実績を重ねている。また、ケアマネジャーからの相談対応や必要時に同行訪問も実施している。加えて、地域住民からケアマネジャーに対する苦情や交代希望の相談なども受け付けることがある。年2回広畑圏域の4包括合同主任ケアマネ交流会も5年目であるが、今年は中止も検討している。</p> <p>③調剤薬局や姫路市在宅医療介護支援センターと共同して研修会を開催している。在宅介護の担い手である訪問看護、在宅酸素の取り扱い業者等とも共同して研修会を開催している。</p>	<p>①新規に開設・開所した事業所があれば、情報収集のため、事前連絡による訪問を心がけているが、サ高住など介護度1以上でない同居できない事業所などは、居宅介護支援事業所の方が情報の入手が早く、情報収集のあり方に課題を感じている。</p> <p>②ブロック研修や4包括合同主任ケアマネ交流会などに関する、講義を受けた講師がいても予算の関係から依頼ができず、無償の講師しか依頼できないことに課題を感じている。</p> <p>③管轄内には入院病床がないため、地域医療のあり方も課題として、感じている。</p>	<p>・令和元年度広畑大津ブロック研修ファイル</p> <p>・平成31年度広畑大津ブロック研修ファイル</p> <p>・大津地域包括支援センター相談室資料</p> <p>・4包括合同主任ケアマネ交流会資料</p>	<p>①相談室には、地域各地にある社会資源である事業所等のパンフレットや資料がたくさんおかれており、地域住民やケアマネジャーも相談にくるほどわかりやすく整理されて置かれており、相談時には役立っている。地域で新しくできた事業所についての情報を集めるだけでなく、実際に相談者がその住宅等での契約となった場合のことも考えて、保証人の必要人数や細かい条件についても質問して情報を集めている。</p> <p>②地域で開催されているブロック研修では、地域で活躍しているケアマネジャーが抱えている課題と共に、住民からの課題が出てきて、連携に役立っている。また、地域のケアマネジャーも気軽に地域包括支援センターに立ち寄ってくれることもある。</p> <p>③入退院情報提供書や在宅酸素などについての勉強会の開催も実施し、地域の医療関係機関との連携も進めながら、地域特性を踏まえた課題も認識している。</p>	<p>地域包括支援センターの取り組み</p>	
<p>5. 地域ケア会議</p> <p>地域における多様な機関との連携会議を設置することで、地域の支えあいの体制を構築していく取り組み</p> <p>① 地域支えあい会議の開催について</p> <p>② 高齢者を支えるネットワークの構築について (準基幹:地域課題を抽出について)</p> <p>③ 準基幹地域包括支援センターとの課題共有について (準基幹:地域マネジメント会議の運営について)</p>	<p>①生活支援検討会議や地域支えあい会議、個別ケース会議を開催した時に地域住民から「認知症の方を地域でどのように支えられるのか」「認知症のことをもっと知ろう」との意見があり、地域住民や関係機関と情報を共有している。また、多様な地域密着型事業所の運営推進会議に出席し、地域住民代表や事業所から課題を聞いている。</p> <p>②③平成30年度には準基幹地域包括支援センターと連携し、地域住民と生活支援検討会議を開催し、声かけ模擬訓練を通じて、地域における認知症への理解が不十分であったという課題を抽出した。その後も生活支援検討会議を継続するとともに認知症に関する勉強会を各自治会単位で行っている。加えて、年1回、地域マネジメント会議に出席し、地域課題を共有している。</p>	<p>①ケース検討会議は多いが支えあい会議の件数が少ないのは、課題として、感じている。</p> <p>②地区によっては地域課題が明確になっているが、何年も進展がないことから地域住民の協力が得難いことも課題として、感じている。</p> <p>③地域マネジメント会議に関して、高齢者の生活課題を論じることが少なく、内容が医療と介護に特化したものであるため、進展が見られない現状に疑問を感じている。</p>	<p>・地域ケア会議、地域支えあい会議議事録</p> <p>・地域マネジメント会議議事録</p> <p>・各種運営推進会議議事録</p>	<p>①ケース検討会議のケースは多いが、実際に地域支えあい会議の開催は1件となっている。</p> <p>②声かけ模擬訓練の実施により、更に地域課題が出てきており、地域で支え合う課題の深さを感じている。</p> <p>③年1回の地域マネジメント会議への出席に加えて、当地域での現状の課題として、生活面での住民の課題解決が重要であると地域課題を共有している。</p>	<p>地域支えあい会議の開催は高齢者を支えるネットワーク構築につながることを改めて認識の上、地域住民の啓発やケアマネジャーへの働きかけを通じて会議開催に向けて更なる取り組みを期待したい。また、地域マネジメント会議に各地域包括支援センターが希求する生活課題の協議が反映されるようブロック内の各地域包括支援センターの目標確認と準基幹包括支援センターへの働きかけの進展を期待したい。</p>	
<p>6. 地域支えあい体制の構築方針</p> <p>地域住民と協議、連携することで、地域での支えあい体制を構築していく取り組み</p> <p>① 地域課題や地域の現状を地域住民と共有する取り組みについて</p> <p>② 既存のつながりの再構築や支えあい体制の強化について</p> <p>③ 準基幹地域包括支援センターと地域包括支援センターとの協働について</p>	<p>①自治会や民生委員の会合、生活支援検討会議等で、地域住民から意見を抽出し、地域課題を明らかにする取り組みを行っていることで、認知症に関する理解が徐々に深まっている。また、個別ケース検討会議からの地域課題は準基幹地域包括支援センターに報告している。</p> <p>②民生委員や地域住民の助け合いに関して、担当者の交代や高齢化によって、行き届き難いこともあるため、これまでの関係を継続しつつ、新しい民生委員や地域の役員との信頼関係が構築できるように意識して、地域活動等に参加している。また、生活支援検討会議を通じて、新たな地域住民との関係も深めている。いきいき百歳体操や集いの場、認知症サロンなど支えあいの拠点作りは、地域住民同士のつながりの再構築に役立っている。一部の地域住民が参画している町内のちよっとした助け合い「お助け隊」の活動につなげることができたが、コロナウイルスの影響を受け、現在、活動自粛になっている。</p> <p>③生活支援検討会議を通じて、準機関地域包括支援センターと協働し、認知症学習会を各自治会単位で行っている。準基幹地域包括支援センターと半期に1回地域課題の協議・とりまとめを行っている。</p>	<p>①地域の高齢者の方々は地域課題を何年も前から痛感している中、生活面での進展がないため、発展性のある生活支援体制検討会議のあり方に課題を感じている。</p> <p>②老人会の再構築として、いきいき百歳体操やサロンなどの集いの場が役に立っているが、既存のつながりは高齢化も進み、老人会、婦人会、子供会などの地域活動は縮小傾向にあるなど地域コミュニティの脆弱化も課題として感じている。</p>	<p>・生活支援体制検討会議</p>	<p>地域での、老人会、婦人会、子ども会、自治会などの活動が少なくなっている中、いきいき百歳体操や地域の集いの場が重要な交流の場になっている。体操だけではなく、グランドゴルフや吹奏なども楽しまれていて、地域での支えあい体制の構築の一助となっている。民生委員やお世話人さん、町内の「お助け隊」などの活動を支えて、地域住民の暮らしの課題を抽出し、その活動にできるだけ参加していくことで準基幹地域包括支援センターとの協働へ繋げている。</p>	<p>地域包括支援センターの取り組み</p>	

姫路市地域包括支援センター適正運営評価

姫路市大津地域包括支援センター					
評価項目 評価内容 重点項目	センター記入欄			評価調査者記入欄	
	取り組みの状況	現在課題と感じていること	説明に必要な根拠 (参照資料)	訪問調査による確認内容	次のステップに向けて期待したい点
<p>7. 高齢者の権利擁護業務</p> <p>高齢者の地域での生活の権利を保持をしていくための支援に関する取り組み</p> <p>① 高齢者が自らの権利を理解できる取り組みについて</p> <p>② 高齢者の虐待のファーストコンタクトについて</p> <p>③ 高齢者の消費者被害の予防について</p>	<p>①地域活動に参加した際には権利擁護について説明している。姫路市のプランニングノートを活用するなどして工夫している。個別ケースのセルフネグレクト対応については、本人とともに課題を抽出し、明確化するなど整理したうえで、適切な機関に繋げている。</p> <p>②高齢者虐待防止については、地域住民の方々に周知を図るとともに、気になる方については情報が得られるように民生委員や自治会の会合にて、当センターの便りを配布するなど予防に関する情報を提供している。また、ブロック研修等でケアマネジャーと良好な関係を築き、相談しやすい体制も整えている。</p> <p>③網干警察署と連携し、地域活動やふれあい祭りで講演を行っている。加えて、消費者センターや姫路市からの被害情報も地域活動を通じて説明し、予防対策を啓発している。また、網干警察署から依頼を受け、パンフレットや啓発マスクを地域住民やケアマネジャーに配布した。</p>	<p>①地域活動に参加されている地域住民の方々は権利意識や助け合いの気持ちを持たれているため、理解が得られやすいが、セルフネグレクトの状態である事が分からなかったり、他者の関与を嫌がられたり、拒まれたりする方への理解を得ることは難しく、課題として、感じている。</p>	<p>・地域活動報告書 ・権利擁護対応記録</p>	<p>①権利擁護への理解を深める取り組みについて、地域活動を通して話をしている。個別ケースについては、相談に来られない方への対応にも根気強く対応している。</p> <p>②高齢者虐待防止については、相談しやすい体制づくり、日ごろからの各関係者との連携も重要視して活動している。</p> <p>③地域住民の被害状況を把握し、会合等で被害の減少に向けてパンフレットやマスクの配布活動をしている。</p>	<p></p>
<p>8. 認知症総合支援業務</p> <p>認知症の人の生活を地域で支援する取り組み</p> <p>① 認知症の人に対する地域内での理解を深めるための啓発について</p> <p>② 認知症の人を排除しない居場所づくりや見守り体制について</p> <p>③ 認知症初期集中支援事業の活用について</p>	<p>①前年度より準基幹地域包括支援センターと協働し、生活支援検討会議であった大津茂校区の声かけ訓練後、地域住民からの意見を踏まえ、認知症勉強会を自治会単位で順次開催していることで、地域での認知症の理解を深める啓発活動につながっている。今年度も引き続き予定していたが、コロナウイルス感染対策で現在、勉強会も休止している。</p> <p>②認知症サロンや集いの場、いきいき百歳体操などでは、認知症の方も通いやすい雰囲気作りに努めている。加えて、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の理解と見守り活動につなげている。年4回、広畑圏域の4包括合同で開催している介護者のつどいは、介護者同士のつながりの場として、役立っている。また、西保健センターと連携し、エリア内の理髪店・商店・薬局等への挨拶まわりも行っている。</p> <p>③新規で認知症自立判定度がⅡa・Ⅱbに該当する場合、当センターの新規ファイルに記載し、西保健センターの検討会議時に確認を依頼している。初期集中支援事業の継続も1件ある。</p>	<p>①SOSネットワーク・GPS対応機器などの活用が少ないことやQRコードの認知も低いことに課題を感じている。</p> <p>③早急に対応をしなければならぬ時に、西保健センターを含めての会議の開催が難しい時があり、会議のあり方に課題を感じている。</p>	<p>・認知症サポーター養成講座資料 ・地域活動報告書 ・関係機関訪問一覧 ・生活支援検討会議 ・SOSネットワーク登録</p>	<p>認知症の高齢者についての情報収集を行うと共に、地域の住民が集まりやすい場所、店等に声かけを実施している。地域での認知症に対する認識を深めるための活動にも尽力しているが、新型コロナウイルス感染防止のため、各会議や集まりが中止となることが多く、今後の会議開催の対策にも課題となっている。地域の中では、少しずつ集いの場の開催が始まっており、各種会議の開催等、今後の状況をみながら支援をする予定である。</p>	<p>姫路市認知症サロン活動事業登録制度が実施されて以降、制度に馴染めないなどの理由により現状、サロンの数が減少しているが、これまで築いてこられた地域住民の自主活動のステップアップに向けての働きかけを行いながら育成支援に期待したい。</p>